

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年6月29日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL https://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 黒須 修一郎 TEL (03)3211-4111  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績 (2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	105,557	4.2	11,038	66.4	11,621	59.2	8,540	59.8
2023年2月期第1四半期	101,313	-	6,632	-	7,300	-	5,345	-

(注1) 包括利益 2024年2月期第1四半期 10,469百万円 (9.6%) 2023年2月期第1四半期 9,557百万円 (-%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	54.14	46.06
2023年2月期第1四半期	32.05	27.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,185,061	444,437	35.5
2023年2月期	1,178,201	436,482	35.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 421,185百万円 2023年2月期 413,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	12.00	-	14.00	26.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	14.00	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	230,000	10.0	17,500	36.6	18,500	26.7	12,000	△11.3	76.07
通期	475,000	7.1	37,500	15.3	37,500	8.6	24,500	△12.0	155.32

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	177,759,481株	2023年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	20,027,688株	2023年2月期	20,027,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	157,731,822株	2023年2月期1Q	166,732,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
3. 補足情報 .....	14
(1) 個別決算の概況 .....	14
(2) 主な子会社の概況 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響が収束の傾向にあり、5月には感染症法上の分類において5類に移行されるなど、正常な状態を取り戻しつつあります。また、日経平均株価は高水準で推移し、個人消費についても、サービス消費を中心に持ち直しの傾向が強まっております。さらに、訪日外国人数は、航空便の増便・復便や円安を背景に増加基調にあり、インバウンド需要の回復も国内景気を押し上げています。

しかし、足元では物価上昇に賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナスが続いており、生活防衛意識の高まりによる個人消費の減速リスクなど、先行きは依然不透明な状況にあります。

高島屋グループ(以下、当社)は、2022年度において、2023年度を最終年度とする3カ年計画の営業利益目標を1年前倒しで達成いたしました。2023年度は、さらに持続的な成長と飛躍に向けた経営の土台づくりを果たすための極めて重要な一年と捉えております。

こうした中、当社は、「百貨店の営業力強化」、「人的資本経営の推進」、「グループ会社の業界競争力獲得」、「グループESG戦略の深化」を経営課題と設定いたしました。グループ総合戦略「まちづくり」の下、これらの経営課題にグループ全体で取り組み、持続的な成長を図るとともに、高島屋ブランドの価値に磨きをかけてまいります。

百貨店業におきましては、昨年来取り組んでいるコスト構造改革の継続実施により着実に利益を創出できる体制づくりを推進しております。一方、営業力強化に向けては、アフターコロナの消費動向を踏まえ、目利きができる人材を育成しながら、お客様のニーズに即応する話題性と品質を両立する品揃えを強化しております。また、コロナ禍では実施できなかった店頭集客策として、高鮮度な催事やプロモーションなど、新しい企画の開発に取り組んでおります。さらに、デジタルツールを活用しながら業務効率化を推進し、販売のための時間を生み出すとともに、商品ストーリーを「語る力」「伝える力」を高め、販売力の質的向上に一層取り組むなど、人を中心とした経営を進めることで、本質的な営業力の強化を実現してまいります。

その他のグループ会社、事業におきましても、それぞれが専門性を高め、強みや独自性を打ち出して、業界競争力を獲得しながら、さらなる収益力の強化を実現してまいります。

商業開発業では、千葉県流山おおたかの森地区における地域活性化に向けた行政と一体となった取り組みや、既存商業施設のリニューアル、10月に予定している京都高島屋S.C.の専門店ゾーンオープンなどにより、地域に根ざした魅力的なSCを実現することで新たなお客様層を開拓してまいります。加えて、国内外で、賃貸住宅やオフィスなど、非商業分野のシェアを高めることで事業ポートフォリオのさらなる安定化を図っております。

金融業では、収益の柱であるカード事業について、会員基盤の強化が最重要課題であり、新規会員獲得とカードの魅力向上に取り組んでおります。また、金融商品を取り扱うライフパートナー事業では、専門人材の育成とともに、当社の優良な顧客基盤や立地を生かした顧客接点の拡大により、着実な利益創出につなげてまいります。

ESG経営におきましては、顧客接点の広さ、お取引先の多さ、地域密着性など、多種多様なステークホルダーとの接点を持つ当社の強みを発揮できる取り組みを推進しております。不要となった衣料品を回収・再生・販売する、当社の循環型ビジネス「Depart de Loop(デパートデループ)」においては、昨年回収したデニムを再生した商品の販売を実現するとともに、回収の対象を新たに化粧品やその容器にも広げるなど、取り組みを拡大いたしました。また、脱炭素化推進に向けては、当社敷地外で発電した再生エネルギーを、事業者から直接提供を受けるオフサイトPPA(※)において、日本初となる短期契約のスキームを本年4月に導入いたしました。横浜店を皮切りに複数店舗への再エネ電力供給を進めてまいります。

#### ※PPA

「Power Purchase Agreement」電力購入契約のこと。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は105,557百万円(前年同期比4.2%増)、連結営業利益は11,038百万円(前年同期比66.4%増)、連結経常利益は11,621百万円(前年同期比59.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,540百万円(前年同期比59.8%増)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業での営業収益は77,127百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6,507百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

国内百貨店におきましては、増収増益となりました。

コロナの収束傾向による社会経済活動の活性化もあり、入店客数が増加したことに加え、インバウンドを除く国内顧客売上高は、婦人服、紳士服、化粧品など、ファッション関連商品を中心に堅調に推移いたしました。また、インバウンド売上高においても、特にラグジュアリーブランドをはじめとする高額品が好調であり、円安による客単価の上昇も売上高を押し上げております。さらに、各店で開催した「大北海道展」などの物産展や、京都店、日本橋店で開催した「御即位5年・御成婚30年記念特別展 新しい時代とともに 一天皇皇后両陛下の歩み」は、多くのお客様にご来場いただきました。

一方、今後の国内顧客売上高は、物価高の影響など、不透明な状況が続いており、引き続き、品揃えの拡充や販売力の強化を推進し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

また、商品利益率についても、高率であるファッション関連商品の売上高伸長により、改善が見られており、コスト構造改革の継続とともに、利益拡大に取り組んでまいります。

海外（2023年1月～3月）におきましても、増収増益となりました。

シンガポール高島屋は、コロナ影響の反動に加え、内需が堅調に推移したことやインバウンドの回復もあり、売上高が伸長し、ホーチミン高島屋でも売上高の回復が見られ、2社については、増収増益となりました。またサイアム高島屋も売上高の回復により増収し、赤字幅が縮小となりました。一方、上海高島屋は、一時的にコロナ感染が急拡大したことにより、売上高の回復が遅れ、減収減益となりました。

#### <商業開発業>

商業開発業での営業収益は12,574百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は3,454百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

国内におきましては、入店客数増加や賃料収入の回復もあり、増収増益となりました。

東神開発株式会社は3月に千葉県流山市と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結し、街づくり、子育て、災害対応などにおける更なる相互連携と地域活性化を行政と一体となって推進しております。加えて、「流山おおたかの森S・C」では、街の魅力を一層高めるべく、5月につくばエクスプレス「流山おおたかの森駅」高架下の空間を活用した商業施設「TXグランドアベニュー おおたかの森」を全面リニューアルオープンいたしました。また、10月開業予定の「京都高島屋S.C.」では、専門店ゾーンの名称を「T8（ティーエイト）」とし、出店する51店舗を決定いたしました。

「京都で一番の待ち合わせ場所」というコンセプトのもと、様々な目的で来街する国内外のお客様の多様なニーズにお応えするとともに、多くの「人・コト・モノ」が“出会う”場を提供する街の新たなシンボルとして愛され続ける商業施設を目指します。

海外におきましても、トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.が運営する「シンガポール高島屋S.C.」がコロナ影響からの反動や、2月の政府による終息宣言により、入店客数が増加したことなどから、増収増益となりました。また、ベトナムにおいては、学校運営事業の「スターレイク・プロジェクトA計画」や、住宅・オフィス・商業開発事業の「ランカスター・ルミネールプロジェクト」を着実に推進し、現地での事業基盤の拡大を進めております。

#### <金融業>

金融業での営業収益は4,392百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1,248百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

カード取扱高が伸長したことにより、増収増益となりました。

カード事業におきましては、百貨店や専門店への入店客数の回復を踏まえ、新規会員の獲得強化を進めるとともに、旅行需要の拡大などを捉えた外部加盟店でのクレジットカードの利用促進を図ってまいりました。

ファイナンシャルカウンター事業におきましては、日本橋店、横浜店、大阪店の3拠点に加え、

京都店に事前予約型のファイナンシャルデスク（サテライト）、日本橋店に保険相談ブースを新たに設置いたしました。また、人生100年時代のライフプラン提案や投資信託・相続対策など百貨店顧客向けのリアルセミナーを集中的に開催し、顧客接点を増やしたことで、新規顧客の獲得につながっております。

「高島屋ネオバンク」の「スゴ積み」（※）においては、7月より、積み立ての満期を迎えられたお客様の決済利用が開始となります。タカシマヤ友の会の会員と比べて50歳以下のお客様や男性のお客様が多く、平均積立額も高いといった特性が見られており、引き続き、口座開設数拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

※スゴ積み

「高島屋のスゴイ積立」のことで、高島屋ネオバンクアプリに搭載された機能の一つ。毎月一定額を12ヵ月積み立てると1ヵ月分のボーナスをプラスした「お買物残高」がアプリにチャージされ、高島屋のお買物にお使いいただけるサービスのこと。

< 建装業 >

建装業での営業収益は4,741百万円（前年同期比33.3%増）、営業損失は344百万円（前年同期は512百万円）となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、2025年にかけて完成が見込まれるホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が増加し、増収・赤字幅縮小となりました。引き続き、営業力とデザイン力を駆使した先行提案営業を強化し、安定的な収益基盤を構築してまいります。

< その他の事業 >

クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は6,720百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は138百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

百貨店の店頭売上高回復の影響により、クロスメディア事業におきましては、減収となった一方、卸売業の株式会社グッドリブが増益となったことから、その他の事業全体におきましては、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,185,061百万円と前連結会計年度末に比べ6,860百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因です。負債については、740,624百万円と前連結会計年度末に比べ1,094百万円の減少となりました。これは、未払金が減少したことが主な要因です。純資産については、444,437百万円と利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,955百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,715百万円の収入となり、前年同期が10,407百万円の収入であったことに比べ5,307百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4,809百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,882百万円の支出となり、前年同期が1,646百万円の支出であったことに比べ5,236百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額が2,841百万円の増加であったこと、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が2,602百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,812百万円の支出となり、前年同期が14,761百万円の支出であったことに比べ8,949百万円の支出の減少（収入の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が10,000百万円の増加であったことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,829百万円増加し、92,460百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月14日の決算発表時の業績予想数値公表後、コスト構造改革の進捗などにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を下記の通り修正しました。

①2024年2月期第2四半期（累計）連結業績予想数値  
（2023年3月1日～2023年8月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
4月14日発表予想 (A)	百万円 230,000	百万円 15,000	百万円 16,000	百万円 10,500	円 銭 66.56
6月29日修正予想 (B)	230,000	17,500	18,500	12,000	76.07
増減額 (B-A)	—	2,500	2,500	1,500	9.51
増減率 (%)	—	16.7	15.6	14.3	—
前期実績 (2023年2月期)	209,012	12,812	14,597	13,522	81.10

②2024年2月期通期連結業績予想数値  
（2023年3月1日～2024年2月29日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
4月14日発表予想 (A)	百万円 475,000	百万円 35,000	百万円 35,000	百万円 23,000	円 銭 145.81
6月29日修正予想 (B)	475,000	37,500	37,500	24,500	155.32
増減額 (B-A)	—	2,500	2,500	1,500	9.51
増減率 (%)	—	7.1	7.1	6.5	—
前期実績 (2023年2月期)	443,443	32,519	34,520	27,838	169.78

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,841	95,767
受取手形、売掛金及び契約資産	143,477	144,386
商品及び製品	35,201	36,722
仕掛品	284	373
原材料及び貯蔵品	869	819
その他	31,625	35,370
貸倒引当金	△770	△746
流動資産合計	301,530	312,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,336	182,337
土地	419,938	419,944
リース資産（純額）	1,625	1,430
使用権資産（純額）	76,867	75,649
その他（純額）	22,749	22,927
有形固定資産合計	705,517	702,288
無形固定資産		
のれん	2,394	2,572
借地権	11,125	11,080
使用権資産	6,477	6,411
その他	17,086	17,397
無形固定資産合計	37,084	37,461
投資その他の資産		
投資有価証券	78,699	78,971
差入保証金	27,075	26,735
その他	30,655	29,392
貸倒引当金	△2,361	△2,480
投資その他の資産合計	134,069	132,619
固定資産合計	876,670	872,369
資産合計	1,178,201	1,185,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,663	115,894
短期借入金	9,660	23,704
リース債務	10,368	10,509
未払法人税等	3,219	2,915
契約負債	96,912	97,272
商品券	43,571	42,495
ポイント引当金	2,201	2,237
その他	89,134	86,170
流動負債合計	365,731	381,199
固定負債		
社債	80,173	80,165
長期借入金	123,750	109,203
リース債務	79,856	78,654
資産除去債務	5,872	5,901
退職給付に係る負債	50,206	49,297
役員退職慰労引当金	248	216
環境対策引当金	16	16
その他	35,862	35,968
固定負債合計	375,987	359,424
負債合計	741,718	740,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	294,129	300,462
自己株式	△32,690	△32,690
株主資本合計	382,255	388,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,366	9,035
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	3,972	3,972
為替換算調整勘定	19,811	20,752
退職給付に係る調整累計額	△1,079	△1,165
その他の包括利益累計額合計	31,070	32,596
非支配株主持分	23,155	23,252
純資産合計	436,482	444,437
負債純資産合計	1,178,201	1,185,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業収益	101,313	105,557
売上高	83,124	85,875
売上原価	41,553	40,836
売上総利益	41,571	45,039
その他の営業収入	18,188	19,681
営業総利益	59,759	64,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,851	2,586
ポイント引当金繰入額	△51	586
貸倒引当金繰入額	141	205
役員報酬及び給料手当	14,605	14,752
退職給付費用	260	217
不動産賃借料	5,703	5,653
その他	29,615	29,680
販売費及び一般管理費合計	53,126	53,682
営業利益	6,632	11,038
営業外収益		
受取利息	75	543
受取配当金	37	42
助成金収入	84	—
未回収商品券整理益	329	349
為替差益	583	168
持分法による投資利益	644	685
その他	261	235
営業外収益合計	2,016	2,026
営業外費用		
支払利息	1,220	1,282
その他	128	160
営業外費用合計	1,348	1,443
経常利益	7,300	11,621
特別利益		
投資有価証券売却益	248	—
リース債務免除益	3	32
特別利益合計	251	32
特別損失		
固定資産除却損	412	341
減損損失	467	—
新型コロナウイルス感染症による損失	4	—
その他	169	3
特別損失合計	1,052	344
税金等調整前四半期純利益	6,499	11,309
法人税、住民税及び事業税	932	1,201
法人税等調整額	△65	1,207
法人税等合計	867	2,408
四半期純利益	5,632	8,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,345	8,540

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	5,632	8,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	666
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2,438	481
退職給付に係る調整額	△95	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	1,460	505
その他の包括利益合計	3,924	1,569
四半期包括利益	9,557	10,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,747	10,066
非支配株主に係る四半期包括利益	809	403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,499	11,309
減価償却費	8,268	8,465
減損損失	467	—
のれん償却額	64	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△723	△1,033
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,630	36
受取利息及び受取配当金	△112	△586
支払利息	1,220	1,282
持分法による投資損益 (△は益)	△644	△685
固定資産除却損	412	341
新型コロナウイルス感染症による損失	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,774	△893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	92	△1,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,409	4,874
前受金の増減額 (△は減少)	△118,223	—
預り金の増減額 (△は減少)	28,057	△202
未払金の増減額 (△は減少)	△1,329	△1,766
契約負債の増減額 (△は減少)	100,698	238
その他	△9,897	△4,153
小計	10,930	15,850
利息及び配当金の受取額	1,423	2,215
利息の支払額	△1,202	△1,232
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△743	△1,118
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,407</b>	<b>15,715</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102	△1,149
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,602	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,677	△5,642
関係会社株式の取得による支出	△733	△258
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,797	△43
長期貸付けによる支出	△2,014	—
その他	483	214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,646</b>	<b>△6,882</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△40	△540
リース債務の返済による支出	△2,276	△2,643
配当金の支払額	△2,000	△2,208
その他	△444	△420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,761</b>	<b>△5,812</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,609	809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,391	3,829
現金及び現金同等物の期首残高	88,996	88,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,605	92,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったたまたがわ生活文化研究所株式会社は、同じく当社の連結子会社である東神開発株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社である東神開発株式会社の100%子会社であるVNOPホールディングスPTE. LTD. が株式を取得したため、エヌエスランド ベトナム ジョイント ストック カンパニーを連結の範囲に含めております。

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	74,409	11,183	4,288	3,556	93,438	7,874	101,313	—	101,313
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,800	2,678	962	420	7,862	2,082	9,945	△9,945	—
計	78,210	13,861	5,251	3,977	101,301	9,957	111,258	△9,945	101,313
セグメント利益又 は損失(△)	3,485	2,455	1,205	△512	6,633	110	6,743	△110	6,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△275百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、467百万円を減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開 発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	77,127	12,574	4,392	4,741	98,836	6,720	105,557	—	105,557
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,200	2,726	970	391	8,288	2,651	10,940	△10,940	—
計	81,327	15,300	5,362	5,133	107,125	9,372	116,497	△10,940	105,557
セグメント利益又 は損失(△)	6,507	3,454	1,248	△344	10,865	138	11,003	34	11,038

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、セグメント間取引消去299百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△264百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2024年2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	71,533	70,790	△742	△1.0
総額営業収益	163,090	172,874	9,783	6.0
売上高	65,384	64,553	△830	△1.3
総額売上高	159,489	169,258	9,768	6.1
売上総利益率	50.13	53.03	2.90	—
総額売上総利益率	22.31	22.23	△0.08	—
販売費及び一般管理費	36,946	36,454	△492	△1.3
営業利益	1,980	4,014	2,034	102.7
経常利益	5,531	9,298	3,766	68.1
四半期純利益	4,695	8,268	3,573	76.1

(注) 収益認識に関する会計基準等を前第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、従来基準で算出しております。なお、増減額、増減率はそれぞれの実績値から算出しております。

II. 店別総額売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大阪店	29,649	18.6	34,207	20.2	4,558	15.4
堺店	2,391	1.5	2,370	1.4	△21	△0.9
京都店	19,535	12.2	22,076	13.0	2,540	13.0
泉北店	3,479	2.2	3,460	2.0	△19	△0.5
日本橋店	33,966	21.3	33,808	20.0	△158	△0.5
横浜店	30,563	19.2	31,984	18.9	1,420	4.6
新宿店	17,364	10.9	20,633	12.2	3,269	18.8
玉川店	10,505	6.6	10,751	6.4	246	2.3
立川店	1,959	1.2	—	—	△1,959	△100.0
大宮店	1,738	1.1	1,550	0.9	△187	△10.8
柏店	8,335	5.2	8,414	5.0	79	1.0
㈱高島屋計	159,489	100.0	169,258	100.0	9,768	6.1
国内 子会 社	㈱岡山高島屋	4,257	4,473	216	5.1	
	㈱岐阜高島屋	2,906	3,005	99	3.4	
	㈱高崎高島屋	3,875	3,776	△98	△2.6	
国内子会社を含む総計	170,528	180,514	9,985	5.9		

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 立川店は2023年1月31日に営業を終了しているため、「—」で表記しております。

4. 収益認識に関する会計基準等を前第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、店別売上高については従来基準の売上高で記載しております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	11,545	11,153	△392	△3.4
宣伝費	2,155	2,662	507	23.6
総務費及び庶務費	16,785	16,265	△520	△3.1
経理費	6,460	6,373	△87	△1.4
計	36,946	36,454	△492	△1.3

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,189	6,004	1,815	43.3
受取利息・配当金	3,850	5,603	1,752	45.5
雑収入	339	401	62	18.4
営業外費用	638	720	82	12.9
支払利息	446	455	8	1.9
雑損失	191	265	74	38.7

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	248	—	—
計		248		—
特別損失	固定資産除却損	387	固定資産除却損	298
	減損損失	467	—	—
	その他	169	—	—
計		1,023		298

## (2) 主な子会社の概況

2024年2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポールLTD.	4,006	934	5,725	1,802
上海高島屋百貨有限公司	821	85	789	81
タカシマヤ ベトナムLTD.	605	118	742	190
東神開発(株)	10,977	1,677	12,104	2,355
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	2,083	593	2,593	878
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	5,251	1,205	5,362	1,248
高島屋スペースクリエイツ(株)	3,977	△512	5,133	△344

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。